

令和6年度

日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理
に関する法律に定める施策の実施の状況
に関する報告

令和8年2月

この報告は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成10年法律第136号）第31条の規定に基づき、国鉄長期債務の処理に関する施策の実施の状況について行うものである。

目 次

第一 施策の実施の状況の概要 -----	1
第二 国における承継した債務の処理状況 ----- 国鉄長期債務に係る国債及び借入金の状況に関する令和5年度末 及び令和6年度末における現在額	5
第三 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う特例業務の状況 ----- (1) 令和6事業年度貸借対照表 (2) 令和6事業年度行政コスト計算書 (3) 令和6事業年度損益計算書 (4) 令和6事業年度純資産変動計算書 (5) 令和6事業年度キャッシュ・フロー計算書 (6) 令和6事業年度損失の処理に関する書類	9
第四 令和6事業年度事業の概要 -----	23

第一 施策の実施の状況の概要

「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に定める 施策の実施の状況の概要

はじめに

平成10年10月に約28兆円にのぼる国鉄長期債務の処理策を実施するための「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」が成立し、これに基づき、同月より国鉄長期債務の処理策が実施に移された。

同法第31条により、政府は、国会に対し、毎年、国鉄長期債務の処理に関する施策の実施の状況を報告しなければならないこととされており、本報告は令和6年度に実施した施策の実施の状況を報告するものである。

1. 国における承継した債務の処理状況

平成10年度末時点での一般会計に承継された国鉄長期債務の残高は、24兆98億円であったが、令和6年度末時点では、14兆9,538億円となった。

このうち、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の規定により、平成10年10月に承継された同事業団の有利子債務16兆301億円の令和6年度末における残高は、10兆6,116億円となり、また、承継実施後令和6年度末までの間において発生した利子等は4兆3,782億円となった。

これらの支払財源については、郵便貯金特別会計からの特別繰入れ（平成14年度まで）、たばこ特別税収及び一般会計国債費等により手当した。

2. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う特例業務の状況

日本鉄道建設公団は、平成10年10月22日の「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の施行により、日本国有鉄道清算事業団の権利義務を承継し、年金等負担金等の支払い、土地・株式の処分等を特例業務として実施することになった。

土地・株式の処分については、「日本国有鉄道清算事業団の解散に伴う日本鉄道建設公団による特例業務の実施及び職員の再就職対策について」（平成10年2月20日閣議決定）に基づき進めることとされた。

日本鉄道建設公団の特例業務は、特殊法人改革に伴い、平成15年10月から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「機構」という。）に引き継がれた。

また、平成23年8月1日の「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の改正により、「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」に定める旅客会社及び貨物会社の経営自立のための支援等の鉄道関連施策を特例業務として実施することとなった。さらに、令和3年4月1日の「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の改正により、当該施策の内容を見直し・拡充した上で、実施期限を令和13年3月31日まで延長する等の措置が講じられた。

令和6事業年度における特例業務の実施結果は、年金等負担金等の支払いは392億円、北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社に対する特別債券に係る利子の支払いは88億円、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社の経営基盤の強化を図るための助成金の交付等は735億円、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する四国旅客鉄道株式会社の本四備讃線に係る鉄道施設の改修に必要な資金の交付は22億円、津軽海峡線に係る鉄道施設の改修に必要な資金の機構の建設勘定への繰入は4億円、貨物調整金の交付に必要な資金の機構の建設勘定への繰入は173億円であった。

第二　国における承継した債務の処理状況

国鉄長期債務に係る国債及び借入金の状況に関する令和5年度末及び
令和6年度末における現在額

(額面ベース・単位：百万円)

	令和5年度末	令和6年度末
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	15,071,497	14,953,771
日本国有鉄道清算事業団債券承継国債	—	—
借入金	—	—
合計	15,071,497	14,953,771

注1 「日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債である。

注2 「日本国有鉄道清算事業団債券承継国債」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した債券に係る債務である。なお、「日本国有鉄道清算事業団債券承継国債」については、既に平成19年度に借り換え及び償還が終了している。

注3 「借入金」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した借入金に係る債務である。なお、「借入金」については、平成23年度に借り換え及び償還が終了している。

第三 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 が行う特例業務の状況

- (1) 令和6事業年度貸借対照表
- (2) 令和6事業年度行政コスト計算書
- (3) 令和6事業年度損益計算書
- (4) 令和6事業年度純資産変動計算書
- (5) 令和6事業年度キャッシュ・フロー計算書
- (6) 令和6事業年度損失の処理に関する書類

貸借対照表
(令和7年3月31日)

特例業務勘定

(単位:円)

資産の部		
I	流動資産	
現金及び預金		182,962,698,793
有価証券		249,700,000,000
処分用資産		
処分用有価証券	289,036,357,100	
処分用その他の資産	62	289,036,357,162
未収収益		376,391,693
1年以内回収予定長期貸付金		4,042,091,000
未収金		163,833,155
その他		900,200
流動資産合計		726,282,272,003
II	固定資産	
1	有形固定資産	
建物	131,399,931	
減価償却累計額	-117,737,772	13,662,159
工具器具備品	54,551,704	
減価償却累計額	-48,860,298	5,691,406
有形固定資産合計		19,353,565
2	無形固定資産	
ソフトウエア	33,541,606	
電話加入権	104,000	
無形固定資産合計		33,645,606
3	投資その他の資産	
長期貸付金	587,016,973,012	
他勘定長期貸付金	254,132,543,935	
長期未収金	57,629,612	
貸倒引当金	-53,511,612	4,118,000
敷金・保証金		1,161,800
その他の		4,190,145
投資その他の資産合計		841,158,986,892
固定資産合計		841,211,986,063
資産合計		1,567,494,258,066
負債の部		
I	流動負債	
未払金	6,707,644,843	
未払費用	39,027,457	
預り金	657,650,675	
引当金		
賞与引当金	60,391,293	60,391,293
流動負債合計		7,464,714,268
II	固定負債	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		360,000,000,000
引当金		
退職給付引当金	11,531,600	
共済年金追加費用引当金	173,769,000,000	
恩給負担金引当金	351,361,000	
業務災害補償費引当金	7,541,017,000	
土壤汚染対策等引当金	2,243,946,000	183,916,855,600
固定負債合計		543,916,855,600
負債合計		551,381,569,868
純資産の部		
利益剰余金		
前中期目標期間総積立金(注)	1,061,222,675,027	
当期未処理損失	45,109,986,829	
(うち当期総損失)	(24,692,853,599)	
利益剰余金合計		1,016,112,688,198
純資産合計		1,016,112,688,198
負債純資産合計		1,567,494,258,066

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

特例業務勘定

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

特 例 業 務 費	1,622,563,346
鉄 道 支 援 助 成 業 務 費	38,162,157,054
一 般 管 理 費	1,202,024,131
財 務 費 用	8,821,076,628
臨 時 損 失	<u>13,677,770</u>
損 益 計 算 書 上 の 費 用 合 計	<u>49,821,498,929</u>

II 行 政 コ 斯 ト

49,821,498,929

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

特例業務勘定

(単位:円)

経常費用		
資産処分業務費		
処分用資産売却原価	9,798,704	9,798,704
処分用土地売却原価		
職員給与	80,661,714	80,661,714
法定福利費	12,914,088	12,914,088
出向受入職員人件費	47,410,490	47,410,490
賞与引当金繰入	8,296,542	8,296,542
外部委託費	978,000	978,000
土壤汚染対策等引当金繰入	422,047,800	422,047,800
不用地資産処理費	47,171,953	47,171,953
その他の	8,031,161	637,310,452
共済関係業務費		
業務災害補償費	782,282,644	782,282,644
恩給負担金引当金繰入	15,911,000	15,911,000
日本鉄道共済組合負担金	109,291,162	109,291,162
その他の	77,768,088	985,252,894
鉄道支援助成業務費		
鉄道支援助成金	38,162,157,054	38,162,157,054
一般管理費		
役職員給与	468,437,748	468,437,748
法定福利費	73,722,832	73,722,832
出向受入職員人件費	191,174,727	191,174,727
福利厚生費	11,571,197	11,571,197
旅費	4,205,189	4,205,189
備消耗品費	12,475,617	12,475,617
光熱水料	10,694,525	10,694,525
通信運搬費	5,881,164	5,881,164
借料及び損料	114,047,364	114,047,364
賞与引当金繰入	52,094,751	52,094,751
退職給付費用	4,708,956	4,708,956
減価償却費	15,818,410	15,818,410
租税公課	145,883,935	145,883,935
その他の	91,307,716	1,202,024,131
財務費用		
支払利息	8,820,499,378	8,820,499,378
その他の財務費用	577,250	8,821,076,628
経常費用合計		49,807,821,159
経常収益		
処分用資産売却収入		
処分用土地売却収入	9,947,924	9,947,924
共済年金追加費用引当金戻入益	3,130,619,000	3,130,619,000
業務災害補償費引当金戻入益	1,149,638,170	1,149,638,170
財務収益		
受取利息	20,613,997,806	20,613,997,806
雑益		224,442,430
経常収益合計		25,128,645,330
経常損失		24,679,175,829
臨時損失		
損害賠償金	13,326,770	13,326,770
固定資産除却損	351,000	351,000
当期純損失		13,677,770
当期総損失		24,692,853,599
		24,692,853,599

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

特例業務勘定

(単位：円)

	利益剰余金			純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期未処理損失 うち当期総損失	
当期首残高	1,061,222,675,027	0	-20,417,133,230	- 1,040,805,541,797 1,040,805,541,797
当期変動額				
利益剰余金の当期変動額				
(1) 利益の処分又は損失の処理				
損失処理による取り崩し	0	0	0	0
(2) その他				
当期純損失	0	-24,692,853,599	-24,692,853,599	-24,692,853,599
当期変動額合計	0	-24,692,853,599	-24,692,853,599	-24,692,853,599
当期末残高	1,061,222,675,027	0	-45,109,986,829	-24,692,853,599 1,016,112,688,198 1,016,112,688,198

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

特例業務勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,273,739,196
人件費支出	-1,018,317,026
鉄道支援助成金支出	-20,003,982,255
共済年金追加費用の支払による支出	-36,846,381,000
恩給負担金の支払による支出	-80,893,000
業務災害補償費の支払による支出	-2,487,362,296
他勘定へ繰入	-17,203,075,334
その他の業務支出	-363,096,321
処分用資産取得支出	-39,000,296,400
処分用資産売却収入	9,947,924
貸付による支出	-16,311,279,270
貸付金の回収による収入	5,718,456,694
他勘定より受入	21,045,838
その他の業務収入	30,340,232
小計	-128,808,631,410
利息及び配当金の受取額	20,283,346,581
利息の支払額	-8,838,593,848
業務活動によるキャッシュ・フロー	-117,363,878,677
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-249,700,000,000
有価証券の償還による収入	229,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	-4,395,140
定期預金の預入れによる支出	-615,200,000,000
定期預金の払戻しによる収入	706,700,000,000
他勘定長期貸付金の回収による収入	73,063,347,958
その他	304,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,159,257,218
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の償還による支出	-29,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-29,000,000,000
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金減少額	-2,204,621,459
VI 資金期首残高	48,567,320,252
VII 資金期末残高	46,362,698,793

損失の処理に関する書類
(令和7年8月27日)

特例業務勘定

(単位:円)

I	当期末処理損失	45,109,986,829
	当期総損失	24,692,853,599
	前期繰越欠損金	20,417,133,230
II	損失処理額	0
III	次期繰越欠損金	<u>45,109,986,829</u>

I 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15 年

工具器具備品 5～10 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9 年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(2) その他の事項

当機構は、旧日本国有鉄道(以下「旧国鉄」という。)の清算業務として、旧国鉄職員に対する恩給負担金、年金の給付に要する費用(共済年金追加費用)の支払いを行っております。これら退職給付は旧国鉄職員に対する退職給付であり、当機構在籍職員に対する退職給付ではありません。このため、業務目的に係る負債性引当金であることをより明瞭に表示するため、貸借対照表上「共済年金追加費用引当金」「恩給負担金引当金」として独立掲記しております。

4. その他の引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 共済年金追加費用引当金

当機構は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成10年法律第136号。以下「債務等処理法」という。)に基づき、特例業務として旧国鉄に係る共済年金追加費用について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額(割引率は、1.2%)を「共済年金追加費用引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(3) 恩給負担金引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(恩給負担金)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額(割引率は、3.9%)を「恩給負担金引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(4) 業務災害補償費引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(業務災害補償費)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額(割引率は、1.1%)を「業務災害補償費引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(5) 土壌汚染対策等引当金

売却した処分用土地の土壌汚染の対策等に係る費用負担に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

5. 有価証券(処分用を含む。)の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

処分用資産(有価証券を除く。)

個別法による低価法によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II 注記事項

〔重要な会計上の見積り〕

共済年金追加費用引当金の算定

(1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

共済年金追加費用引当金	173,769,000,000 円
-------------	-------------------

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

共済年金追加費用引当金は、債務等処理法に基づき旧国鉄に係る年金受給者に対して給付するため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額を計上しております。

将来キャッシュ・フロー総額の見積りにあたっては、今後の年金改定率等の仮定を用いております。年金改定率は、共済年金追加費用が発生した昭和31年度以降の物価変動率の平均値（異常値を除く）をベースとし、この値からマクロ経済スライドによる調整率を加味して、実質的な年金改定率としております。また、割引率は平均残存支給期間に応じた国債の利回りを使用しております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、今後の経済状況が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において「共済年金追加費用引当金」の金額は増減する可能性があります。

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	49,821,498,929 円
自己収入等	-25,128,645,330 円
機会費用	<u>25,650,757 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	24,718,504,356 円

2. 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向役職員から生ずる機会費用の計算方法

当該役職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

「恩給負担金引当金繰入」、「共済年金追加費用引当金戻入益」、「業務災害補償費引当金戻入益」は、基礎率見直しに伴い発生する数理計算上の差異の一括償却額及び利息費用であります。なお、受取利息には、他勘定長期貸付金に係る貸付金利息 19,615,880,694 円が含まれております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	182,962,698,793 円
定期預金	<u>-136,600,000,000 円</u>
資金期末残高	46,362,698,793 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

特例業務勘定においては、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)第47条に基づき、国債、地方債、政府保証債及び金融債に限っており、また、旧国鉄職員に対する年金等の支払いを将来にわたり確実に実施するため、特例業務勘定資産運用・管理規程を定め、資産の計画的な運用及び運用資産の安全な管理等を適切に行うこととしております。なお、このほか、余裕資金が生じた場合は譲渡性預金等により短期的な運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、有価証券(譲渡性預金)、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期貸付金	591,059,064,012	500,737,894,295	-90,321,169,717
(2) 他勘定長期貸付金	254,132,543,935	318,313,552,399	64,181,008,464
(3) 鉄道建設・運輸施設整備支援 機構債券	(360,000,000,000)	(388,901,022,418)	(28,901,022,418)

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) 長期貸付金には1年以内回収予定長期貸付金を含めて計上しております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
処分用有価証券(非上場株式)	289,036,357,100

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社への無利子貸付金であり、元金をそれぞれ残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 他勘定長期貸付金

他勘定長期貸付金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成14年法律第180号)等に基づき、助成勘定の鉄道施設譲渡収入の一部を旧国鉄職員の年金等財源として受け入れるものであり、同勘定に対する貸付金として整理されております。

同勘定からの償還条件等は法令で規定されている特殊な債権ですが、時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定しております。レベル2の時価に分類しております。

(3) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券

鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券は、債務等処理法に基づき、北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社に対し発行した債券であり、時価については市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	249,700,000,000	249,700,000,000	0
計	249,700,000,000	249,700,000,000	0

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区分	1年以内
譲渡性預金	249,700,000,000
計	249,700,000,000

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、役員及び嘱託職員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	19,780,295 円
勤務費用	5,102,656 円
利息費用	19,125 円
退職給付の支払額	-13,570,800 円
退職給付制度終了に伴う損益	<u>200,324 円</u>
期末における退職給付債務	<u>11,531,600 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>11,531,600 円</u>
退職給付引当金	<u>11,531,600 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	5,102,656 円
利息費用	19,125 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	689,712 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	-3,384 円
退職給付制度終了に伴う損益	<u>-1,099,153 円</u>
合計	<u>4,708,956 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)
割引率 0.9%

III 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、397,978,124 円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V その他

〔国鉄清算事業に伴う財務上の潜在的なリスクについて〕

当機構(特例業務勘定)では、「旧国鉄職員の石綿健康被害に伴う補償関係経費、旧国鉄から承継した処分用の土地に係る土壤汚染処理費、訴訟賠償費用」について、金額を合理的に見積もることができない部分は支出年度に費用計上しておりますが、これらの費用は引き続き発生する可能性のある債務として存在します。

また、これらの費用が発生した場合又は共済年金追加費用引当金等の予定給付債務に係る基礎率に著しい変動があった場合は、自己収入を充当し、不足額については利益剰余金を充当することとしております。

第四 令和6事業年度事業の概要

令和6事業年度事業の概要

令和6事業年度における鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「機構」という。）の特例業務実施結果は次のとおりである。

- | | |
|--|------------|
| ① 年金等負担金等の支払い | 39,182 百万円 |
| ア 日本国有鉄道の役員又は職員であった者等に係る恩給に要する費用の支払い | |
| イ 日本鉄道共済組合等が支給する年金の給付に要する費用等の支払い | |
| ② 北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社に対する特別債券に係る利子の支払い | 8,761 百万円 |
| ③ 北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社の経営基盤の強化を図るための助成金の交付等 | |
| ア 助成金 | 17,973 百万円 |
| イ 出資金 | 39,000 百万円 |
| ウ 利子補給金 | 242 百万円 |
| エ 無利子貸付 | 16,311 百万円 |
| ④ 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する四国旅客鉄道株式会社の本四備讃線に係る鉄道施設の改修に必要な資金の交付 | 2,200 百万円 |
| ⑤ 津軽海峡線に係る鉄道施設の改修に必要な資金の機構の建設勘定への繰入 | 399 百万円 |
| ⑥ 貨物調整金の交付に必要な資金の機構の建設勘定への繰入 | 17,348 百万円 |